

令和 2 年 6 月 19 日現在

機関番号：33111

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K12117

研究課題名（和文）子宮頸がん予防に関する母親の意思決定を支援するサポート・プログラムの構築

研究課題名（英文）Establishment of a support program to aid the decision-making of mothers in relation to cervical cancer prevention

研究代表者

塚本 康子（TSUKAMOTO, YASUKO）

新潟医療福祉大学・看護学部・教授

研究者番号：60310554

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：女子大学生、養護教諭、保健師、看護学研究者を対象に子宮頸がん予防と母親へのサポートについて調査した。子どもが正しくがんを理解するためには、家庭における健康教育が基盤となることが示唆された。親が正確な知識や実践方法を獲得すること、子どもの発達段階に沿ったアプローチが必要と考え、幼児と親を対象にセミナーを実施した。実施後、親も子どもも体に興味を持つことができ、子どもとがんの話をしよと思う、と答えた。幼児期からの健康教育は学校におけるがん教育につながり、親へのヘルスプロモーションになることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子どもと親への健康教育プログラムを開発することで、学校で実施される「がん教育」につなぐプログラムとして寄与できる。また、子どもの親も対象にすることから、親に対するヘルスプロモーションともなる。

研究成果の概要（英文）：Female university students, school nurses, public health nurses, and nursing researchers were surveyed regarding cervical cancer prevention and support for mothers. The results indicated that health education at home may serve as the foundation for the correct understanding of cancer among children. Acquiring accurate knowledge and mastering practices by parents and an approach tailored to the child's developmental stage were considered necessary, and a "life and body seminar" was consequently planned and held for children and their parents to attend. After holding the seminar, parents provided feedback, reporting that both they and their children enjoyed the seminar and that they were planning to discuss cancer with their children. The findings of the survey suggested that health education starting in childhood is linked to cancer education at school and could help promote health among parents.

研究分野：看護学

キーワード：健康教育 がん予防 子宮頸がん がん教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

子宮頸がんは世界的な健康問題である。発症にはヒトパピローマウイルス (human papillomavirus: HPV) 感染が関与していることから、感染予防として子宮頸がん予防ワクチン (以下、HPV ワクチン) 接種が世界的に進められている。米国、豪国など 128 カ国以上で使用が実用化され、これらの諸外国のうち 57 カ国では、女兒に対する HPV ワクチン接種が推奨されている (WHO 2014)。

わが国でも 2009 年 10 月に HPV ワクチンが認可され、2010 年から中学生と高校 1 年生を対象に公的助成が開始された。2012 年には国から定期接種化、積極的勧奨の方針が示され無料接種が始まったが、直後に副反応の症例が 30 例以上報告され、国は 2013 年ワクチン接種の積極的勧奨を中止、接種率は激減した。

一方、わが国における子宮頸がん罹患率は 20 歳代、30 歳代女性で急増しており、20 歳以上を対象に子宮頸がん検診を推奨しているが、検診率は 2 割程度と低い。これらの背景から、申請者は検診を中心とした早期発見・早期治療 (二次予防) に加え、新たなストラテジーが必要と考え、子宮頸がん予防対策に取り組んできた (平成 24 年 ~ 27 年度科学研究費補助金基盤研究 C)。女兒を持つ母親や養護教諭、自治体保健師を対象とした調査から、それぞれが的確で正確な情報を求めていること、自治体によるがん予防対策が一律ではないこと、小・中学校の健康教育内容に子宮頸がん予防は含まれていないこと、体系的な健康教育プログラムが望まれること、母親の意思決定を支えるサポートが必要であることが課題として挙げられた。

以上から、本研究課題は、「若い世代の子宮頸がん罹患率と検診受診率の低さ」という問題の克服を意図し、「女兒をもつ母親が子宮頸がん予防に関して後悔しない意思決定をするためのサポート・プログラムの構築を目的とした。

2. 研究の目的

(1) 子宮頸がん予防自己管理への健康教育プログラムの作成

(2) 母親に対するがん予防健康教育プログラムの作成

(3) 養護教諭が行うがん予防健康教育プログラムの作成

以上のプログラムを実施し、評価する。

3. 研究の方法

(1) 女子大学生と母親を対象とした子宮頸がん予防に関する実態調査

新潟県 A 大学女子大学生 400 名を対象に質問紙調査を実施する。内容は属性、子宮頸がんと子宮頸がん予防に対する認識と態度。子宮頸がんの認知度、認識の内容、情報の入手先と内容。子宮がん検診の認知、がん検診受診の有無、子宮頸がん予防ワクチンの認知、認識の内容、情報の入手先と内容、ワクチン接種の有無。

(2) 母親を支援するサポート・プログラムを作成する。

(3) サポート・プログラムを実施し、評価する。

自己管理への健康教育の実施

対象：一般女性、大学生および高校生女子

養護教諭が行うがん予防健康教育の実施

対象：養護教諭

母親に対するがん予防健康教育の実施

対象：女兒をもつ母親

4. 研究成果

(1) 看護女子大学4年生の子宮頸がん予防に関する実態調査

目的：HPV ワクチン接種、子宮頸がん検診受診双方の公的助成対象年齢を経た女子大学生の子宮頸がん予防行動の状況と関連する要因を検討した。

対象：新潟県A大学の看護女子大学生4年生71名。

調査期間：2016年7月～8月

方法：無記名自記式質問紙を用いたアンケート調査。

「子宮頸がん予防ワクチン(HPV ワクチン)接種」「子宮頸がん検診受診」の状況を明らかにし、「HPV ワクチン接種決定者(自分/母親)」「HPV ワクチン接種の有無」「子宮頸がん検診受診の有無」で、子宮頸がんに関する基礎知識の平均得点を比較し、検討した。

倫理的配慮：質問紙は、授業以外で各学年の女子学生が集合する機会をとらえて配布し、回答への強制力が生じないように配慮した。プライバシーを遵守するように努め、質問紙への回答は無記名とし、個人が特定されることがないように実施した。データは厳重に保管し、処理をし、本研究の目的以外には使用しないこととした。新潟医療福祉大学倫理委員会の承認を得て行った。

結果：71名に質問紙を配布し、69名から回答を得た。HPV ワクチンの接種率は73.9%、子宮頸がん検診受診率は17.4%であった。

HPV ワクチン接種年齢は15歳1名(2.0%)、16歳11名(21.6%)、17歳15名(29.4%)、18歳12名(23.5%)、19歳2名(3.9%)、20歳7名(13.7%)、不明3名(5.9%)であり、公的助成の対象でない年齢時や大学に入学してから接種をした学生もいることが明らかとなった。HPV ワクチン接種済みの学生51名のうち、ワクチン接種を「母親」が決定した者は27名(52.9%)、「自分」で決定した者は23名(45.1%)、「不明」1名(2.0%)であった。

ワクチン接種決定者が「自分」である場合、関連基礎知識の平均得点は3.39点と、「母親」がワクチン接種を決めた場合の平均得点2.48点に比べ、有意に高かった($p<0.05$)。「自分」でワクチン接種を決めた者は、「母親」によって決定された者より基礎知識の保持状況が良好であったことは新たな知見である。子宮頸がんを自らの問題として捉え、必要な知識を所持し、自ら正しい予防行動を取れるよう、青年期からの啓発教育の必要性が確認された。

また、看護女子大学生1年生から4年生297名を対象とした分析結果からは、子宮頸がん予防ワクチン接種・子宮頸がん検診受診率は他のデータより共に高いという結果だった。予防ワクチンを接種した者は、1年生のほうが4年生より有意に多く、予防ワクチン接種への迷いについても、4年生は「迷いがある」と答えた者が1年生と比べ有意に多く、その理由の多くは副反応であった。正確な情報提供と検診機会のPRが子宮頸がんへの啓発や検診に繋がると考えられた。

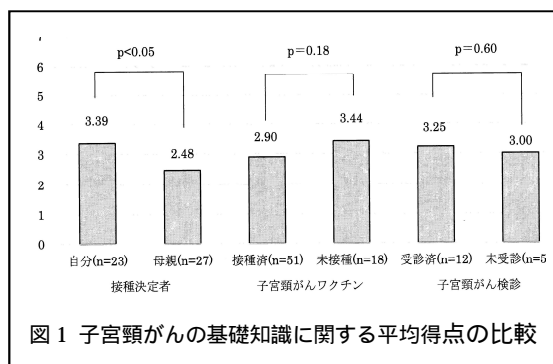


図1 子宮頸がんの基礎知識に関する平均得点の比較

(2) サポート・プログラムの検討

これまで研究者たちは子宮頸がん予防対策として、当事者や母親への健康教育を検討してきた。一方、国はがん対策として、学校教育に「がん教育」を取り上げること、小学校から体系的にがん教育を進める方針を示し、2017年度から学校における「がん教育」が始まった。2017年度「がん教育」実施率は全体で56.8%、小学校52.1%、中学校64.8%、高等学校58.0%だったと報告された。

そこで、学校における「がん教育」の現状から、子宮頸がん予防のための母親たちへのサポートを検討したいと考え、グループインタビューを実施した。

方法：グループインタビュー法

対象：小学校養護教諭、中学校養護教諭、市役所保健師、看護系大学研究者、計7名。

実施時期：2018年10月。所要時間2時間。

倫理的配慮と個人情報保護：研究協力者が所属する自治体と学校の責任者に対して文書で研究の趣旨を説明し、同意書で承諾を得た。承諾を得た後に、研究協力者に対して「研究協力依頼書」を用いて文書と口頭で説明し、同意書へのサインをもって同意を得た。得られたデータは、研究以外には使用しないことを約束し、個人や関係機関が特定されないようにした。全ての手続きは、新潟医療福祉大学倫理委員会の承認を得た後、行った。

結果：学校におけるがん教育の現状。単元、内容、講師は学校によってさまざまで、文部科学省の指導要領に沿った検討をしていたが、方法は各学校に委ねられていることから模索中であった。小学校では、「道徳」で「がんをとおして命と健康の大切さを学習する」。養護教諭はがん教育ということなので子宮頸がん予防があってもよいとは思いますが、小学校で扱うことは現実的ではない、教師自身も自信がない、と述べた。中学校では、生活習慣病としてのがん、たばこ肺がんについて学ばせていた。まだ具体的計画もプログラムも持っていない状況であった。子どもの体験に寄り添うこと、外部講師の選定や授業内容の調整が難しいことも挙げられた。

行政では、がんという切り口では健康教育を実施していなかった。積極的にがん検診で予防対策に取り組んでいる一方で、子宮頸がんへの予防対策は止まったままであった。市では、がん検診はリーフレット配布や大学学園祭でのイベントなど、積極的に普及啓発していた。予防ワクチンについては積極的勧奨をしないので情報も伝わらず、問い合わせがなくなっていた。予防ワクチンについて、市の担当者、保健師、養護教諭も自分たち自身がよく理解していないと言い、効果と安全性についての理解不足を感じていた。

子宮頸がんに対する母親への支援として、第一に母が子にどう話していくか、母の子に対する健康教育が重要。予防ワクチン接種年齢から考えると、がん予防へのアプローチは保護者が適切であり、保護者にがん予防の正しい知識を持ってもらうことが大事、と述べた。国の政策だけに委ねるのではなく、「女性として生きるとか、子どもを産み育てるとかは、お母さんと子どもの中で作り上げていくもの」と述べ、母親の子どもとの向き合い方に対するサポートの必要性を示唆していた。

考察：子どもたちが正しくがんを理解するためには、学校教育だけでなく親からの家庭教育としての健康教育が基盤となる。子宮頸がんでは、母親の理解や認識が受診行動に影響することが知られており、先行研究では予防ワクチンに対する情報の偏りが明らかになっている。母親が子宮頸がんから子どもを護るために、子どもとどう対峙するか、親が正確な知識や実践方法を獲得するためのアプローチが必要だと言えた。学校教育に委ねるのではなく、幼児期からの子どもの発達段階に沿ったアプローチが必要と考えた。

(3)「親子で学ぶ いのちからだセミナー」の実施

「がん教育」研究は端緒についたばかりで、今後研究が積み重ねられていくものと思われるが、文部科学省の方針には家庭における健康教育には触れられていない。また、家庭での健康教育の実態も明らかではない。そこで、グループインタビューの結果を受けて、本研究は、幼児期の子どもと親へのサポートについて、基礎となる家庭における健康教育の検討をすることにシフトすることとした。がん予防をしていくためには、まず人の体に関心を持ち、健康といのちに対す

る態度を培っていくための家庭における教育、学校における「がん教育」につなげる幼児期からの「いのちからだセミナー」の構築に向けて検討していくこととした。

方法：静岡市において開催されたイベントに参加し、「親子で学ぶいのちからだセミナー」を実施した。セミナー前後に質問紙調査をし、効果を評価した。

対象：幼児（3歳～就学前）と親、100組。イベントに参加し、来場者で研究参加に同意を得た人を対象とした。

日時と場所：2019年10月13日。静岡市。

内容：(1) 小児シミュレータを用いた心臓音と呼吸音の聴診

(2) 小児科ドクターと共に診察体験

(3) がん情報提供「ライフサイクルとがん」-リーフレット配布

セミナー前後に自記式質問紙を用いてアンケート調査を実施、結果を分析した。調査項目は属性、がん検診の受診頻度、セミナー参加動機、がんに対する印象と認識、セミナーの感想、子どもの反応、がん教育を知っているか。

倫理的配慮：研究目的、研究方法、研究内容、研究対象者にもたらされる利益および不利益、個人情報の保護、研究成果の公表、研究協力の任意性と撤回の自由、研究終了後の対応について、対象者に対する説明を書面と口頭にて丁寧に行い、同意を得、同意書に署名を得た。

新潟医療福祉大学倫理委員会の承認を得た後、実施した。

結果：100名より回答を得た。女性79人、男性21人。子どもの年齢は3～6歳で、女兒が86人（57.3%）、男児64人（42.7%）。参加動機は子どもが興味を持つと思った51.0%、楽しそう40.0%。幼児シミュレータによる聴診体験は、「からだに興味を持ったようだ」47.0%、「からだを知る機会になった」43.0%、「楽しそうだった」36.0%であった。医師との診察体験も、「楽しそうだった」と51.0%が答えた。小学校のがん教育については、「聞いたことがある」のは2.0%のみだったが、これから「子どもとがんの話をしよと思う」と、85.7%が「そう思う」と答えた。

これまでは予防ワクチン接種対象年齢にある児童や生徒に焦点を合わせて、その母親を含めた健康教育を検討してきた。今回の結果から、幼児期から人のいのちや体に関心をもつことができること、家庭における健康教育の方法を提示することが親へのヘルスプロモーションにもなることが示唆された。幼児期からの健康教育は早すぎることはなく、学校における健康教育につながる意義があることから、親と子を対象とした、体系的な健康教育の検討が望まれる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 杉本晴海・監物万里香・金子佳世・塚本康子	4. 巻 第17巻第2号
2. 論文標題 看護女子大学4年生の子宮頸がん予防に関する実態調査	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 新潟医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 56-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 増田明美・小野まどか・坪川麻樹子	4. 巻 2
2. 論文標題 養護教諭コースでのがん教育の取り組み	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新潟医療福祉大学教職支援センター年報	6. 最初と最後の頁 30-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 塚本康子・増田明美・下山博子・平井宏美・奥祥子	4. 巻 11号
2. 論文標題 子宮頸がんワクチンに関する母親の認識の経年的変化 - 「受ける」から「躊躇	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 姫路大学看護学部紀要	6. 最初と最後の頁 31-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 監物万里香・杉本晴海・塚本康子
2. 発表標題 看護女子大学生の子宮頸がん予防行動に関する実態調査 第1報
3. 学会等名 第16回新潟医療福祉学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 杉本海晴・監物万里香・塚本康子
2. 発表標題 看護女子大学生の子宮頸がん予防行動に関する実態調査 第2報
3. 学会等名 第16回新潟医療福祉学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 増田明美・塚本康子・林三千恵
2. 発表標題 通信制高等学校養護教諭を対象にした健康支援スキル向上に寄与する研修会の有効性
3. 学会等名 第17回新潟医療福祉学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 塚本康子・下山博子・小山歌子・増田明美
2. 発表標題 子どもの子宮頸がん予防に向けた母親へのサポート・プログラムの検討
3. 学会等名 第34回日本がん看護学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	増田 明美 (MASUDA AKEMI) (40390017)	新潟医療福祉大学・看護学部・教授 (33111)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	下山 博子 (SHIMOYAMA HIROKO) (60434461)	新潟医療福祉大学・看護学部・講師 (33111)	
研究分担者	浅島 宏美 (ASASHIMA HIROMI) (70649508)	新潟医療福祉大学・看護学部・助教 (33111)	
研究分担者	小山 歌子 (KOYAMA UTAKO) (70727346)	新潟医療福祉大学・看護学部・教授 (33111)	